

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等 第1種社会福祉事業である特別業務 小計	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
その他の固定資産	車両リフトV型 他			275,801,377	207,454,619	79,390,822
				1,294,863,043	838,680,162	589,291,112
				1,294,863,043	838,680,162	1,121,423,294
正 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分電気料 他					11,992,411
1年以内返済予定リ-ズ債務	電話主装置 他					1,471,348
職員預り金	3月分退廃所得控他					1,587,091
賞与引当金	令和4年6月支給予定賞与充当額					19,000,000
						34,040,850
						流動負債合計
2 固定負債						
リ-ズ債務	電話主装置 他					4,573,800
退職給付引当金	将来における退職金支給の目的の 固定負債合計					5,053,754
						9,627,554
						43,668,404
						負債合計
				1,294,863,043	838,680,162	1,077,754,890

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当するものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計額を勘合して、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉事業活動の算定に必要な控除対象財産の判定を行ったため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額となることとする。
- ・建物については「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、VTRレコーダについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。